

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**株式会社クラレ**（証券コード: 3405）

## 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

## ■格付事由

- ビニルアセテートの中核とするスペシャリティケミカルメーカー。材料設計・製造プロセスの独自技術を基盤とした高機能材料開発に強みを有し、多数の世界シェアトップ製品を有する。特に液晶パネル向け光学用ポバールフィルムは世界シェアで約8割を占め、業績の柱となっている。イソプレンでは耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、機能材料でも歯科材料などの有力製品を抱えるほか、活性炭世界最大手のカルゴン・カーボン社を傘下に擁する。00年代以降の成長戦略を背景に、海外売上高比率は約8割に達している。
- 業績は景気変動の影響を受けやすい面があり、近時においては下押し圧力を受けている。ただし、光学用ポバールフィルムをはじめ主力製品は高い競争力を維持している。また、主力製品の能力増強等を進める一方、低採算事業の生産能力最適化やノンコア事業の譲渡などを通じた構造改革が進展しており、全体として事業ポートフォリオは高度化されてきている。中東情勢の緊迫化などで事業環境は先行き不透明感が強いが、良好な事業基盤が損なわれる懸念は小さく、引き続き、業績は底堅く推移するとJCRでは想定している。成長投資のほか、株主還元強化などで相応の資金需要が見込まれるものの、当面、財務構成は現状並みの水準を維持していけると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/12期の営業利益は589億円（前期比30.8%減）となった。欧州経済の停滞等でポバール樹脂等の需要が軟調となったことに加え、在庫評価差額や原燃料価格の上昇が大きなマイナス要因となった。また、イソブレンケミカル等に関する減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円（前期は317億円）と大幅減益を余儀なくされた。26/12期会社計画では営業利益700億円（同18.9%増）を予想する。イソプレンにおけるタイ新拠点の稼働向上や前期の減損処理の効果、機能材料における活性炭やメディカルの販売数量増加が寄与する見込みとなっている。
- 25/12期末の自己資本比率は57.0%と、自己株式取得の影響で24/12期末（59.2%）から小幅に低下した。ただし、近年のボトムであった20/12期末（47.4%）と比べれば着実に改善している。また、25/12期末で自己資本は7,000億円台半ばの水準があり、業績変動などに対し相応の財務耐久力を有している。エバールの新プラント建設や再生炭設備の増設などで、当面、積極的な成長投資が続くと見られるが、営業キャッシュフローの範囲内には収まると考えられ、財務リスクが高まる懸念は小さい。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

## ■格付対象

発行体：株式会社クラレ

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年4月25日	2028年4月25日	0.305%	AA-
第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年4月30日	2027年4月30日	0.340%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年4月30日	2030年4月30日	0.430%	AA-
第11回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年6月1日	2032年6月1日	0.489%	AA-
第12回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2026年4月16日	2033年4月15日	2.529%	AA-

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年4月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社クラレ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル